

地域づくりに有機農業を活用しよう

さいとう かねひろ 齊藤 金浩 議員



有機米作付け促進交付金の創設は出来るか

Q オーガニック・エコ推進事業の成果と反省点は。

A 成果は有機農業者同士のつながりができたことや、専門知識の習得ができたことなどである。反省点としては、生業としての有機農業の拡大に繋がらなかったことである。当市独自の有機米作付け促進交付金の創設について。

Q 小規模農家に対して各種補助メニューを用意していることから、現時点では考えていない。

今回の質問

- ① 有機農業の推進について



今を大切にすることは未来を大切にすること

ちだ ゆうこ 千田 優子 議員



全学校に安心の居場所を！部活動地域移行は？

Q 市内全校に校内教育支援センターを設置する考えはないか。

A 不登校傾向にある児童がいよいよ5校を除く市内小中学校に支援センターを置いている。現在の居場所を工夫しながら継続していく。部活動地域移行の市の指針が必要ではないか。

Q 今年度試行した仕組みを来年度も行うべく。アンケートを実施し、その結果を基に学校長や関係団体と協議し、令和8年度の本格実施に向けて取り組む。

今回の質問

- ① 不登校傾向にある児童生徒の校内の居場所の設置について
- ② 中学校部活動地域移行（地域展開）について



地域の困りごとにもっとよりそう姿勢を！

ひらの あきのり 平野 明紀 議員



自治会・市民活動への支援強化が必要ではないか

Q 自治会など、地域の活動が困難になる事例が出てきているが、この状況をどう捉えるか。

A 文書配布や地域の施設管理など、人口減少や高齢化、自治活動に参加する住民の減少により、業務の維持が困難になっている。

Q 限られた財源の中で、持続可能なまちづくりに向けた課題をどう考えるか。

A 地域課題の変化を捉え、やり方を変える柔軟な姿勢が大事と考える。

今回の質問

- ① 市民との連携、協力によるまちづくりについて
- ② 子どもを性的被害から守るために
- ③ 自転車の安全利用の推進について



在宅介護を支える人的基盤の確保は重要

たじま きよみ 田島 清美 議員



訪問介護の経営を支える独自の支援を！

Q 2024年から2026年の「第9期介護保険事業計画」で介護事業の基本報酬が2%〜3%引き下げられた。減収により、現在中小訪問介護事業所の多くが不採算である。市として支援するべきと考えるがどうか。

A 国が定めるものに従うことが望ましく、介護現場の実態や適切な介護報酬となるよう全国市長会などの場を通じて、引き続き国へ要望していく。

今回の質問

- ① 介護事業所継続の支援について



6次産業化に女性が参加しやすい環境に！

おばら きょうこ  
小原 享子 議員



A Q

### 北上産農産物の 6次産業化推進を！

6次産業化に取り組む人材育成、農商工のマッチングする機会の創出は、産業支援センターや農業支援センターの相談体制の強化で、必要な支援や情報提供に取り組んでいる。また、首都圏との「リモート商談会」で、商品開発、販路拡大の支援も行っている。今後も農商工連携を推進する。令和7年度に北上市産業ビジョンの中間見直しで、農業者などのニーズの把握、新たな施策を調査研究する。

#### 今回の質問

- ① 農業における6次産業化の推進について
- ② 避難所となる学校体育館の空調設備の整備について
- ③ からだとこころの健康を守るプレコンセプションケアについて



北上産を示すシール

災害が起きたら近所同士で助け合おうよ！

くまがい こうき  
熊谷 浩紀 議員



A Q

### 避難行動要支援者に 実効性のある個別計画を

独り暮らしの障がい者や難病者など、支援者がいない場合や逃げる手段の確保についての取り組みは、浸水想定区域及び土砂災害警戒区域に住む避難行動要支援者の個別避難計画の策定を進めてきた。令和7年度は避難行動要支援者本人の心身の状況を考え、重度の障がい者や難病者の個別避難計画を優先的に作成することにより、避難手段や避難先など、実効性のある計画を進めていく。

#### 今回の質問

- ① 「災害ケースマネジメント」について
- ② 独居の障がい者、難病者の移動手段の確保について
- ③ 防災・減災の取り組みについて



ジェンダー問題は「自分ごととして」

たかはし くみこ  
高橋 久美子 議員



A Q

### ジェンダーギャップ解消を 目指して

女性の社会進出を阻むと言われる、家事育児、自宅で介護が必要な場合の主な担当。長年に渡る無意識に染み付いた固定観念を取り除いていく必要があるのでは。

性別による固定的な役割分担意識を解消し、誰もがあらゆる場において自分の生き方を選択できる環境づくりのため、男女共同参画のイベントや講座、研修会、産前教室など機会を捉えて啓発活動を引き続き実施していく。

\*ジェンダーギャップ：男女の違いにより生じる様々な格差。

#### 今回の質問

- ① 小規模事業者への支援を
- ② ジェンダーギャップ(\*) 解消を目指して



超超高齢化社会には大学より福祉充実でしょ！

ほし あつこ  
星 敦子 議員



A Q

### 2040年問題を 市民との協働で乗り切るぞ！！

2040年に超超高齢化社会が到来し、インフラ整備や行政サービスが危ぶまれるが備えは、他市と比べ、当市の人口減少幅は緩やかだが、人口ビジョン改定と分析結果を後期総合計画に反映させていく。

人口減少に伴い社会が縮小する中での大学設置は、まちづくりの優先順位として妥当か。大学設置による企業の経済活動の維持・発展が税収確保と市民サービス提供の手段と考える。

#### 今回の質問

- ① 2040年問題の捉え方と備えについて

